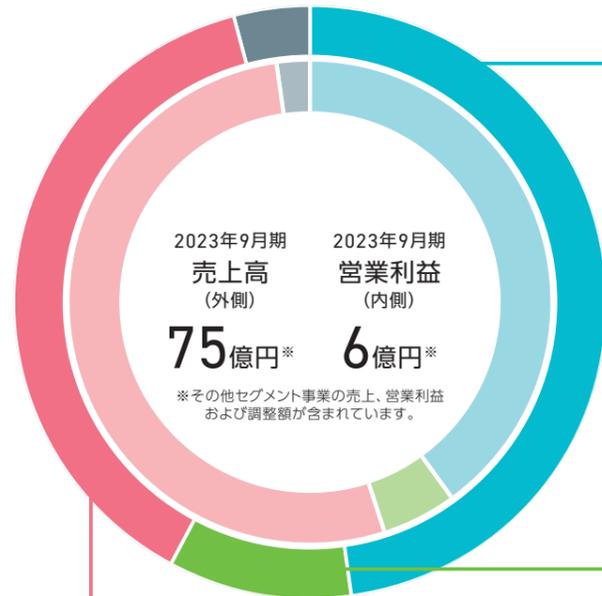


日本エコシステムの3つの事業と強み

エンジニアリング・メンテナンスを強みに公共施設・環境向け「社会インフラサービス企業」として事業展開

当社グループは日本エコシステム株式会社と13の連結子会社の計14社で構成されています。社会インフラサービス企業として、公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業を主な事業として展開しています。

当社グループの事業の特徴としては、B to Pを中心とした安定性の高い領域で事業展開をしております。公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業のそれぞれにおいて高い技術力と経験を有し、それぞれの事業のシナジーを強めることで収益力の向上を目指しています。



事業の特徴・強み

1

BtoP (Public) を中心とした安定性の高い領域で事業展開

公共サービス事業は主に公営競技場での事業が中心となり、環境事業においては太陽光発電設備やアミューズメント施設向けの水循環システムが中心となります。交通インフラ事業においても、高速道路や橋梁、トンネルが中心となるなど、インフラや公共施設に関わる領域で事業を展開しています。それぞれの事業において公共性の高い顧客が相手となるため、当社のビジネスとしても安定的に収益が見込める領域で事業を展開できるという強みがあります。

2

公共サービス・環境・交通インフラの高い参入障壁

公共サービス事業における公営競技場の運営に関しては50年以上の運営実績があり、また競合も少ないため新規参入が少ない市場環境にあります。環境事業においては、特に太陽光発電設備において撤退する企業もみられ、長年の経験を持つ当社グループは高い競争優位性を保っています。交通インフラ事業においては高速道路の安全管理水準の高さから、それに見合った高い技術力や経験を求められるため、こちらの事業も新規参入が難しい事業領域となります。

3

各事業で活躍できるエンジニアエコシステム

公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業において、当社での教育やキャリア採用などにより、有資格者の増加を成長戦略として進めています。各事業において、共通して活動できる人材や資格者を有しており、足りない部門に人材を補充するなど、機動的に人材を配置できる強みがあります。この強みを活かし、今後さらなる収益機会の増加を見込んでいます。



公共サービス事業

売上高 36億円 | 営業利益 5億円

トータリゼータシステムの設計・販売・保守や、AI活用サービス、ファシリティ事業を展開。様々な公共サービスで暮らしの楽しさをサポートします。

公営競技場におけるトータリゼータシステム(オッズの表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するシステム)の設計・製造・販売・機器設置およびメンテナンス、AIによる競輪予想サービス等の運營業務に関わる事業などを手掛けています。

ファシリティ事業では、空調衛生設備や建材資材の販売から施行、保守メンテナンスまで幅広く展開。家庭用から業務用まで、あらゆる範囲をカバーできるスペシャリスト集団として、皆様のエコで快適な暮らしを支えています。サウナヒーターで世界シェアNo.1のフィンランド・ハルビア社の製品も取り扱っています。



AIによる競輪予想サービス



ファシリティの販売、施工、保守メンテナンス



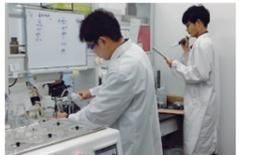
環境事業

売上高 7億円 | 営業利益 0.6億円

環境に優しい無害化技術による環境修復事業や、再生可能エネルギー発電設備の開発・販売・設計・施工など、新エネルギーに関わる多彩なニーズに一貫してお応えします。

排水浄化効率を促進させる製剤をはじめとする環境修復に関わる技術・新製品等の研究開発、製造および販売業務、並びに産業用太陽光を中心とした再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務を通じて環境社会に貢献する事業を展開しています。

“排水処理の「常識」に革命を”というコンセプトのもと、顧客に信頼される製品・システムを開発することに加え、地球の環境に配慮した製品・システムを開発すべく、日々研究を積み重ねています。「グリーンケミストリーの基本的概念に準じた製品やシステムを開発・提供し、環境浄化活動に貢献する」を研究開発活動の方針に掲げ、持続可能な社会の構築を目指しています。



排水浄化処理製剤等の研究開発、製造、販売



再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守業務



交通インフラ事業

売上高 28億円 | 営業利益 7億円

交通インフラのエンジニアリング・メンテナンスを手掛けています。安全・安心・快適な交通インフラの維持管理を総合的にサポートします。

老朽化に伴う道路の補修・修繕などのメンテナンス、コンクリート構造物の劣化や損傷の点検、交通規制、高速道路ETC通信の保守など、暮らしを支える交通インフラの維持管理を川上から川下までトータルサポート。高速道路のETC設備をはじめとした電気通信設備の保守や、道路やトンネルなどのメンテナンス、事故復旧作業、雪氷対策作業などに24時間365日体制で対応し、安全・安心・快適な交通インフラの維持に貢献しています。

高度成長期に整備が進んだ高速道路や橋梁、トンネルなどの経年劣化が顕在化する中、国や地方自治体はインフラの長寿命化に取り組んでいます。当社グループは交通インフラ設備の使用可能期間に貢献し、循環型社会であるエコシステムを目指しています。



高速道路を中心とした構造物点検



高速道路通信設備保守